

氏名	横山 智樹
所属	人文科学研究科 社会行動学専攻 社会学分野 社会学教室
学位の種類	博士（社会学）
学位記番号	人博 第191号
学位授与の日付	令和5年3月25日
課程・論文の別	学位規則第5条第1項該当
学位論文題名	原発災害における統治と地域社会の再構築 —福島県南相馬市原町区を事例として—
論文審査委員	主査 山下 祐介 委員 玉野 和志 委員 宮台 眞司

【論文の内容の要旨】

本論文では、原発事故被災地域の復興とは何か、という問いに対して、以下3つの具体的な課題から答えるものである。①原発事故後の避難と被害が持続する中で地域社会はいかに再構築されてきたのか、②避難指示解除前後の地域社会において非日常が持続するのはなぜか、③地域社会の復興を可能にする社会的条件と政治的条件は何か、という3つの問いを示す。事例を残留自治体・早期帰還区域とされた南相馬市として、これら3つの問いに答えることを本研究の課題とする。具体的には、原発事故後の地域社会が災後の時間の経過に伴い重層的に再構築されていくプロセスを、政策・自治体・地区・家族・個人の5つの視点から記述することである。

第3章では、政府の復興政策の分析から、原発事故という非常事態への政治対応において、被災者の〈生〉がいかなる統治の対象とされてきたのかを考察する。特に、原発事故からの「復興」の意味内容を探ることで、政府が被災者や被災地をどう導こうとしてきたのか、つまり統治のあり方や移り変わりの様相を可視化することを試みる。そこから見えてくるのは、政策と被災者・避難者の生活との「乖離」以上に、社会の分断や排除によって被災者をより直接的に統治可能にし、復興の主体を政治経済的に合理的に再編しようとする政府の思惑である。そして、これらの分析をふまえ、被災者の「棄民化」と政策による地域再編の問題性と、復興政策に欠如してきた復旧・復元の意義について論じる。補論では、福島復興政策と「第3の道」および被災自治体再建シナリオとの距離がなぜ、どのように生じてきたのかを考察する。

第4章から第7章では、筆者のフィールドワークを中心とした事例研究から得られた結果から、上記の研究課題についての分析と考察を進めていく。

第4章では、原発事故と避難の影響下において、避難指示解除に伴って避難先から通い、やがては帰っていった避難者・被災者が、災前から営んできた生業や避難元の地域社会をいかに再建しようと試みてきたのかを検討する。方法は、各地区3世帯の家族史・生活史分析、対象は3地区の9家族20名である。内容としては、特に商家や農家といった自営業層の再建プロセスを中心に焦点を当てる。特に、避難せずに残って営業を縮小継続した自営業鮮魚店が、同じように避難せず残った住民の生活だけでなく、近隣の自営業建築設計事務所の帰還・営業再開、そして避難者の通いや帰還の動きをいかに支えたのかを見ていく。また、この動きと相互に影響し合いながら、避難の長期化を強いられた兼業農家が、通い、帰る過程でいかに生活を再構築しようと試みてきたのかを明らかにする。これらを踏まえ、避難者の通いや帰還は、ローカルな生業の再開や家族の生活再建のために、暫定的な戦略・論理として選択されてきたことを明らかにする。一方、これらの選択の背景には、非日常的生活が続く中での日常回帰への願望や、支援・賠償の打ち切りの予見があったことも想定される。

第5章では、村や町といった地区レベルの地域社会が、避難や被害への対応の中でいかに再構築されてきたのかについて考察する。特に、早期帰還を求めてきた南相馬市では、地域の土地との関係の中で維持されてきた都市部の町内会や農村部の村落が、ローカルな生業を中心とした地域生活の再開を目指して活動を行ってきた。これらを踏まえ、原発事故後の地域社会は一面的に解体したわけではなく、被災生活の変化や避難指示解除前後の状況に応じて、地域の社会関係を柔軟に再構築する実践があったことを明らかにする。その一方で、生活環境の回復に向けた復旧・復興事業や、避難者への支援策などの政策的介入が今後も適切に行われなければ、組織やその活動は存続の基盤を失い、解体に向かう限界や困難を示す。

第6章では、中学2年時に被災した若者たちが、原発災害下の不安定な状況にどのように向き合ってきたのかを、彼らのライフコースの移行過程と災害過程との関係性に着目しながら議論する。特に、若者の被災経験と進路選択、そしてその後の過程における友人・家族・地域との関係、不安・不安定さへの対処、世代的な問題を考えていく。若者に「不安定さ」や「不安」をもたらす原発災害としての要因としては、放射線リスク、避難や被害の生業への影響（家族への影響）が顕在化することになる。そして若者は自身の被災経験を、家族や地域の人びとと共に特有の恐怖や不安として意味づける。その一方で「安定化」のための戦略として、若者たちは家族・親族や生業、地域の祭礼行事、地元企業といった、維持が困難になりつつあるローカルなものを、自身の生活の安定化の基盤にしてきた。また、被災経験やその後の困難を共有できる友人関係が、彼らのライフコースの中長期的な移行過程において持つ意味に焦点を当てて考察する。

第7章では、事例分析を通じた全体の考察と議論を行う。そして本研究を通じて得られた知見をまとめ、総括と今後の課題を提示する。「原発事故被災地域の復興とは何か」という課題を「原発事故により被害と避難が持続する中での地域社会の再構築」という視点から問う本研究では、3つの課題として設定した、①原発事故後の避難と被害が持続する中で地域社会はいかに再構築されてきたのか、②避難指示解除後の地域社会において非日常が持続

するのはなぜか、③地域社会の復興を可能にする社会的条件と政治的条件は何か、について考察を行う。